

# 1920年代における商務官制度

——貿易行政一元化問題の一側面——

本 宮 一 男

## 1 はじめに

商務官は、海外枢要地に派遣されていた、外務省の通商分野の「専門家」であった。外務省員ではあるが、その人材は、外交官・領事官採用の一般的ルートとは別に、主に民間経済界から選ばれていた。1910年に創設された外務省の商務官制度は、数年にして一度廃止に至るが、第一次大戦後に復活する。そうした過程で、同じ在外通商機関である領事とは違う、商務官独自の役割が明確にされていった。すなわち、商務官は、海外経済状況の調査・報告、商取引の斡旋等実務的任務を負いながらも、それ以上に、在外における通商政策検討のブレインとしての役割が期待されていたのである。こうして商務官は、政策レベルの問題にも直接的にかかわる機関として、外務省内で積極的に位置付けられていく。そしてそれは、第一次大戦後の状況に対応するために、外務省内に通商分野の専門家の人材を擁する必要性が生じていたことを背景としていた。商務官制度は、外務省の通商分野への対応姿勢を現す一つの指標であった。<sup>1)</sup>

さて、こうした商務官制度は、1920年代半ばに再び転換点を迎えることになる。しかしその経緯の意味するところは、単にある一つの機関の制度の上での画期であったことのみにとどまらなかった。本論で明かにしていくように、そこからは、外務省における通商政策の積極化、さらにはそれゆえの、外務・商工両省間での対抗関係が読みとれる。1920年代半ば以降、

商務官制度は、貿易行政統一問題ともかかわりあって、外務・商工両省間の通商・貿易行政における主導権争いの一焦点となっていたのである。

本稿の課題は、1920年代半ばから末までの時期の商務官制度の展開過程を明らかにするとともに、その背景にあったものを検討することにある。すなわちまた、そのことを、同時期の外務・商工両省の通商・貿易政策を検討していく上での一助としていくことを念頭におくものである。

## 2 商務官制度の改変

1921年の制度復活以来、外務省内でも一定の評価を得つつあった商務官制度であったが、1924年10月21日、各商務官宛に次のような帰国訓令が発せられた。<sup>2)</sup>

「現内閣ニ於テハ財政ノ基本ヲ確立スル為メ行政財政ノ根本的整理ヲ断行スルニ決シ今般閣議ニ於テ慎重審議ノ結果外務省所管予算ニ就テモ二割ノ削減ヲ行ヒ商務官々制ハ廃止ニ決定セリ……商務官各位ノ卓越セル経験ト精勵トニ依リ優良ナル成績ヲ収メ我カ通商ノ発展ニ多大ノ貢献ヲ為シツツアルハ實ニ外務部内ノミナラス広ク民間当業者ニ於テモ能ク之ヲ認メ居ルニ付本大臣ニ於テモ亦百方之カ存続ニ力ヲ尽シタルモ政府財政ノ根本方針ノ為メ終ニ廃止ニ決シタルハ深く遺憾トスル所ナリ」

しかし、第一次大戦前に続き、行財政整理を再度の理由とする商務官制度の廃止に対して、省内外より即座に廃止反対の声があがった。

まず民間では、商業会議所連合会・紡績連合会・日本工業倶楽部・日本貿易協会、さらには海外日本人各商業会議所、銀行・大商社のロンドン支店長グループ等、国内外の多くの経済団体から廃止反対・存続要望の請願が出された。<sup>3)</sup> いずれも商務官の役割に一定の評価を与えてのものであったが、例えば、日本工業倶楽部の陳情書では、商務官による海外情報収集

活動の面を特に評価しながら、次のように述べる。<sup>4)</sup>

「近来各地駐在商務官の報告が、一般当業者間に頗る重要視せらるゝに至りしことは、著しき事実に御座候。世間に於ては往々有力なる貿易商は、各自情報蒐集の機関を有するを以て、商務官の報告を必要とせず杯の議論も有之候様なれども、当業者にては得難き情報も、商務官ならば比較的容易に之を入手し得るが如き場合も尠ならず。

従て海外各地に於ては我貿易業者と商務官とが相倚り相助けて、本邦貿易の助長に貢献致し居候事は、当業者も明に認め居候処にて、今回は等有力なる貿易業者が、進んで商務官存置の必要を力説致居候こと何よりの実証と存候。況んや各自此の如き機関を有せざる小貿易業者、又は内地に於ける多数の輸出向品製造業者杯が、不斷商務官の報告を参照し、之によりて尠なからざる裨益を蒙り居候事は、世人の想像以上に大なるもの有之候。」

一方、商務官駐在地の大使は、次のように、商務官制度は廃止するとしても、その人材は領事への転官等によりなおも外務省内に確保すべきことを求めた。

「松山及若松トモ各得意ノ才能ヲ有シ之ヲ外務省ヨリ失フハ遺憾ニ考ヘラルニ付テハ領事官等ニ転官ノ途アラバ是非兩人トモ右様御取計ヒヲ希望ス」<sup>5)</sup>

さらには、商務官自身からも、次のような廃止に対する遺憾の念が寄せられていた。

「＜米国の——引用者＞経済帝国主義ハ色彩愈濃厚ナリ之ニ対スル我国策ノ樹立ハ誠ニ急ヲ要スルモノアリ顧ミルニ我対米貿易ノ情勢ハ日ニ我ニ不利ニシテ之ニ干与スルモノ其大小ヲ問ハス徒ラニ眼前ノ私利ニ趨リ国家将来ノ大計ヲ顧ミサルモノ多シ本官拝命以来任務ノ重大ナルニ鑑ミ只管之カ対策ヲ考究シツ、アリ唯一朝ニシテ其实蹟ヲ収ムルコト至難

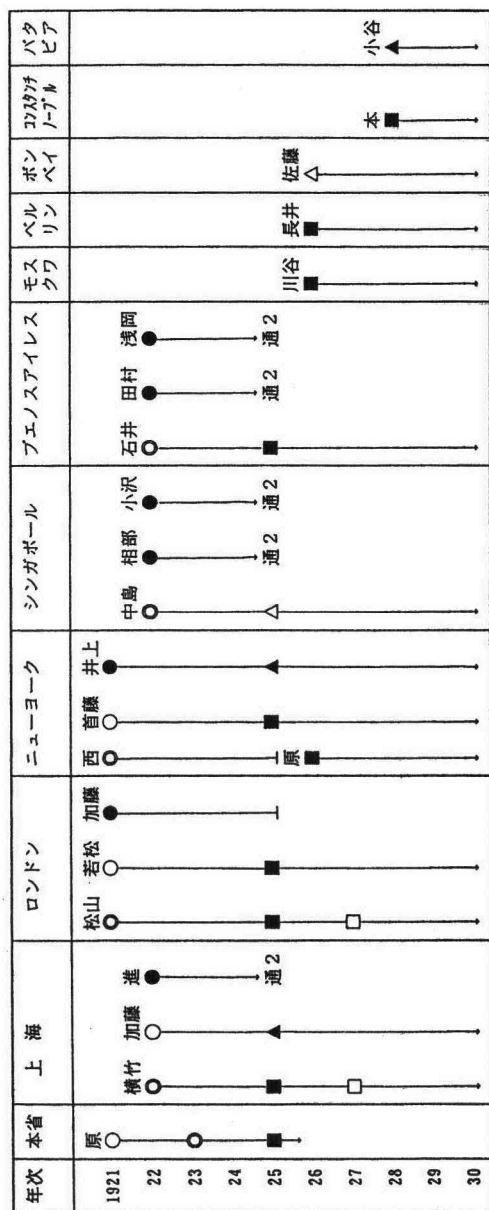
貸スルニ時ヲ以テセサルヘカラス然ルニ今回不図モ行政整理ノ結果未タ本官抱負実現ノ緒ニ就カサルニ先立テ施政僅々三年ニシテ早クモ之カ廃止ヲ見ルニ至ル遺憾極リナシ」<sup>6)</sup>

上記のように、それぞれの存続論・廃止反対論においては、一般に民間側が情報収集面に視点を置いているのに対し、外務省内では、人材確保(商務官の前歴は後掲表参照)、通商政策立案・遂行にかかわる問題に視点を置いているという相違も確認しておこう。<sup>7)</sup>

ともあれ、このように、商務官制度廃止反対の声が省内外から寄せられる中で、外務本省でも迅速な対応をみせ、同年11月末には、「商務職員制度改正ノ上存続方目下詮議中ナリ」<sup>8)</sup>として、駐在地になお留まるよう各商務官宛に訓令を発した。改正案は同年末にはほぼ原案が出来上がった模様で、その要旨が大公使や商務官に通知されており、<sup>9)</sup> 翌25年4月1日付勅令を以て、「大使館商務書記官、公使館商務書記官又ハ主トシテ商務ニ従事スル奏任総領事、領事若ハ副領事ノ任用ニ関スル件」が出された。<sup>10)</sup> すなわち、形式上は「商務官」という別枠の官職は廃止され、従来の商務官は、「商務書記官」・「商務領事」として外交官・領事官の範疇に入れられることになったが、「海外経済事務ニ必要ナル学識、技能及経験ヲ有スル者ノ中ヨリ高等試験委員ノ詮衡ヲ経テ之ヲ任用ス」とあるように、独自の採用ルートは維持されることとなったのである。しかもこの改変は、「官名ヲ変更シ経費ハ全体トシテ現在ノ半額トシテ現任職員ノ大部分ヲ存続セントスルモノ」<sup>11)</sup>といわれているように、行財政整理と商務官の存続(人材の確保)という二つの目的を同時に満たそうとするものであった。実際、図にみられるように、各商務官は官職名を変えつつも、その多くが継続してその任地に止まり、また他の者も通商局第2課で勤務することになったのである。<sup>12)</sup>

しかし、これまで計上されてきた商務官経費の削減は、一般には外務省の通商政策の後退と映った。1925年の第50帝国議会では、「欧米何レモ国力

図 商務官の配置



注) 1. ○は商務官, ●は副商務官, ●は商務書記生, □は商務参事官, ■は商務書記官, △は商務領事, ▲は商務副領事であることを示す。

2. 通 2 は通商局第 2 課勤務を示す。  
 出典) 『外務省年鑑』, 『個人履歴』より作成。

表 商務官の前歴

人 名	駐 在 地	主 な 前 歴
横 竹 平太郎	上 海	三井物産本店参事
加 藤 日 吉	〃	三菱合資上海支店, 吉林木材監査役, 三菱商事
進 暢	〃	三井物産
松 山 晋二郎	ロンドン	貿易商野沢組, 中外貿易取締役
若 松 虎 雄	〃	久原鉱業, 久原商事
加 藤 孝	〃	高田商会
西 巖	ニューヨーク	シカゴ製茶貿易商ニューヨーク支店長, 茶業組合中央会議所海外派遣員
首 藤 安 人	〃	日銀, 米国渡航
井 上 豊 次	〃	茂木合名
原 明治郎	本省・ニューヨーク	三菱合資
中 島 清一郎	シンガポール	三井物産
相 部 善二郎	〃	福岡銀行, 太田屋カルカッタ出張所長, 神田銀行
小 沢 顕 夫	〃	野村総本店南洋事業部, ボルネオ野村農園
石 井 忠 吉	ブエノスアイレス	高島屋飯田輸入部, ブエノスアイレス出張所支配人
田 村 浩	〃	リマ森本商会, 滝沢文平商店 (神戸)
浅 岡 五 郎	〃	飯田株式会社
川 谷 幸左門	モスクワ	三井物産
長 井 亜歴山	ベルリン	久原鉱業
佐 藤 梅太郎	ボンベイ	横浜生糸棉花部ボンベイ支店, ㈱西松商店輸出部長
本 重 志	コンスタンチノーブル	鈴木商店
小 谷 淡 雲	バタビア	マライのゴム園勤務, 栽培業に従事

出典)『外務省年鑑』,「個人履歴」より作成。

発展ノ途ヲ海外貿易ニ求メテ居ル時期」<sup>13)</sup> であり, 日本も輸入超過状況を脱すべく,「内は鋭意産業の発展を図り外は貿易の振興を図らなければならない……大事な時に当り我が商工業の水先案内とも云ふべき商務官は愈々以て其必要を痛感する」<sup>14)</sup> として, 商務官費の削減をおこなう外務省の意向を糾す質問が出されたのである。これに対し幣原外相は, 次のような答弁をおこなった。<sup>15)</sup> すなわち, まず,「海外貿易ノ保護ト云フコトハ外交ノ最モ重要ナ機能ノ一」であり, 商務官がこれまで重要な貢献をなしてきたことを「当局者トシテ私モ認識シテ居ル」とする。その上で, 行政整理に関連して「何カ商務官ノ制度ニ変革ヲ加ヘテ其能率ヲ維持スルト共ニ経費

ヲ節約スルノ方法ハナイカト」考え、「現今英吉利テ採用シテ居ル制度、是ガ先ヅ一番適当ナ制度デナイカト」考えた。この制度によれば、「商務書記官トシテ大使館、公使館ニ随属セシメル」ことになり、しかも「外交官トシテノ特権ヲ享有」することになる。したがって、「商務官トシテハ費用ヲ削ラレテ居リマスケレドモ、之ハ普通ノ在外公館員ト致シマシテ在外公館費ノ中ニ計上」しており、「商務官ノ事務ハ引続イテ之ヲ継続致シ、少シ其組織ヲ変更致シテ一層其事務簡捷ト経費ノ節約ヲ計リタイ」と説明した。

商務官の職務の継続性を述べるとともに、イギリスの制度を参考とした改変による利点をも指摘した幣原の答弁であつたが、しかしそれは必ずしも議員側を納得させうるものではなく、議員側からはなおも、「是迄の経費でさへ甚だ不足を訴へつゝ、あつた今日それよりも四五割を減ずると云ふような事は果してより以上の好成績を挙げることが出来ませうか甚だ以て氣遣はしい次第」<sup>16)</sup>との発言が出された。

幣原外相がどのような説明をおこなおうと、商務官制度の廃止が一度決定されたことは事実であり、こうした外務省当局のあいまいな姿勢に対し、当事者である商務官側がより不信感を抱いたのは当然のことであつた。上海の横竹商務官は、「商務官問題」と題する意見書の中で、「外務省ハ商務官ヲ必要ト認ムルヤ將タ不必要ト認ムルカ」との項目を掲げ、「行政整理ノ度毎ニ廃止スル様デハ今後事実廃止又ハ移管問題頻出スベク飽迄之ヲ支持スル熱誠アリヤ」と外務省当局の姿勢を糾す。<sup>17)</sup> また、シンガポールの中島商務官は、

「農商務大蔵両省ヲ始メ法制局枢密院側ニ於テモ何等反対ヲ見ザル形勢ナリシニ不拘本省内ニ於テハ旧商務官制度ノ復活ヲ欲セズ新制度ニヨリ之ヲ復活セントスルノ意向強クシテ遂ニ商務官経費ノ要求ヲ為サズ在外公館費ニヨル商務書記官制トナリシ次第ニ御座候」

とし、その理由として、①閣議決定を翻さずに済み面目を保てる、②商務官を独立官制としておくと将来商工省に取られる心配があるが、新制度な

らばその心配がない、③新制度は人員経費の伸縮が自由で必要とあれば事実上廃止し得ること等にあると推測していた。<sup>18)</sup>

以上のように、商務官制度の改変をめぐる経緯においては、外務省当局のあいまいな姿勢に対する内外の批判・不信を招くことになった。しかしこれ以後、外務省の商務官制度に対する姿勢が消極的なものになったわけではなかった。上記の中島商務官が抱いていた③の危惧は、現実には逆の結果となった。すなわち、後述のように1926年以降、商務書記官または商務領事が新たに5か所に派遣されることになったのである（前掲図参照）。

そもそも、商務官廃止の方針を一度決定しながらも、外務省当局が比較的迅速に制度改変による存続へと態度を改めたこと、さらには、制度改変の翌年にはそれまでの経費抑制という姿勢とは逆に、商務官の増設というむしろ積極的姿勢を示すようになったこと、これらは、先述のような省内外での商務官存続要望の存在からだけでは説明できない。むしろ、より重要な背景として、以下の節で明かにしていくような、1920年代の外務省の通商政策上の動向、および商工省との対抗関係を指摘しなければならない。

### 3 外務省における通商政策の積極化と商務官の増設

第一次大戦後、外務省では通商問題への関心の高まりを背景に通商局の拡充が図られ、拡充された通商局を中心にその活動を次第に積極化させていった。<sup>19)</sup> 通商局商報課の文書は次のように述べる。<sup>20)</sup>

「貿易促進ノ根本政策トシテ政府ニ於テ何等カ施策ノ要アルハ現下對外貿易ノ状態ニ顧ミ当然ニシテ為之当省ニ於テモ主タル関係官庁トシテ従来種々講究シ来レル次第ナリ」

さらに同文書によれば、貿易促進上の根本的施策について、外務・農商務・大蔵・通信四省間協議会の開催を考えたが、農商務省側が賛意を示さ



なかったので、まず外務省で成案を作っておくことが適当と考えその準備にとりかかった。ところが、たまたま帝国経済会議が設置され、貿易促進問題の審議がおこなわれることになったので、「暫ク同会議ノ回申ヲ俟ツ事ト」なった。ただし、「当省ニ於テ今日マテ種々講究セル事項ハ……帝国経済会議諮問事項案……支那及南洋ニ於ケル領事会議ニ対スル諮問案中ニ略ホ網羅セリ」としている。

上に見られる南洋領事会議は、1922年6月に第1回会議が開かれた。同領事会議に対して内田外相より指定された協議事項中には、貿易助長策や海運政策等の「南洋ニ於ケル本邦人ノ通商及産業上ノ発展ニ関スル諸問題」、「南洋発展施設ニ関スル諸問題」があり、また同会議では東南アジア地域担当商務官の駐在最適地なども議論されていた。<sup>21)</sup>

1924年4月に設置された帝国経済会議へは、「対外貿易特ニ輸出貿易ノ振興ニ関スル方策如何」（諮詢第2号）が諮問され、同会議貿易部会で審議された。<sup>22)</sup> 貿易部会では商務官制度に関しても討議がおこなわれていたが、貿易部会第2特別委員会は、「販路拡張施設ニ関スル件」として次のような決議を出している。

「重要市場ノ調査研究及新市場ノ開拓調査政府ハ自ラ又ハ公共団体ニ補助金ヲ交付シテ支那、印度及南洋方面ノ市場ニ関シ一層ノ調査研究ヲ遂ケ且中央亜細亜、巴爾幹、南米及阿弗利加等ノ新市場ノ調査開拓ニ当ラレ度キコト」

このように、貿易促進策を担うべき「主タル関係官庁」として、省内でその施策を検討していた外務省は、上記のような帝国経済会議の決議とあいまって、東南アジア市場の拡大、さらなる新市場開拓への関心を高めていった。こうした経緯に、外相となった幣原の外交理念が加わり、外務省の具体的施策として現れたものが、1926年に開かれた近東貿易会議および南洋貿易会議であった。

近東貿易會議は、1926年4月に在トルコ大使館で開催され、中近東地域の領事および本省の通商局員が参集して同地域の貿易助長策の協議がおこなわれた。<sup>23)</sup> 同会議の開催を積極的に推進したのは、前年に在トルコ大使に任命された小幡酉吉であったが、彼は赴任に際し、

「幣原から経済外交に対する新方針を聴かされた。そこで小幡自身も亦土耳其に行ったならば政治的活動は第二義的なものとし、専ら通商経済の発展を期する『経済外交』を如実に展開してみやう」と決心したという。<sup>24)</sup> 同会議は審議の結果、為替取組改善、商務官の派遣等外務省在外機関の充実、輸出組合の組織、見本市開催、直通航路開設を決議し、後述のようにトルコ駐在商務官は1928年から派遣されることとなった。

一方、南洋貿易會議は、1926年9月に開催された。同年2月、大蔵省は「国際貸借改善ノ方策要綱」の一項目として、輸出増進を図るべく、外務省を主管に「東洋南洋方面ニ於ケル官民合同ノ貿易関係者会議ヲ開催スルコト」の協議を求めてきた。これに対し、近東貿易會議を皮切りに「他ノ方面ニ関シテモ同様ノ會議ヲ催ス意向」をもち、「大蔵省ノ案ハ偶当省ノ方針ニ一致」していた外務省は積極的姿勢を示し、南洋貿易會議の開催に至ったのである。<sup>25)</sup> 同会議は、外務省主催の下、外務本省の関係各官、東南アジア地域駐在総領事のみならず、内務・大蔵・農林・商工・通信等各省庁、さらには各業界団体、主要企業等、広く官民の代表が参加し、企業及投資、輸入、輸出、通信運輸、調査情報、金融、法規の各部会に分かれて、さまざまな問題の討議がなされた。特に調査情報部会では、在外調査情報機関の統一・拡充が求められ、外務省側は商務官の増設に努めている旨を答えていた。<sup>26)</sup>

外務省が表面的には上記のような動きを示していた時期、実際、省内では貿易會議で述べられた商務官増設の計画が図られていた。すなわち、通

商局は、通商機能の拡充を図るための諸予算を要求し、商務官の増設については1923年以降連年、予算要求項目の中で重要な位置付けを与えていたのである。<sup>27)</sup> そこでは、商務官増設案の趣旨につき、「我海外商路ノ維持進展ヲ計ラントセハ先ツ最モ適好ナル機関ヲ海外ニ設置スル要アリ」<sup>28)</sup>と説明され、増設地は年によって変動があるが、ボンベイ・ハンブルク・ハルピンが連年候補地となった他、シドニー・コンスタンチノーブル・ウラジオストク・アレキサンドリア・リオネジャネイロ等も挙げられていた。また、1924、25年の予算要求案<sup>29)</sup>では、他に、「開拓ノ余地極メテ大ナル海外市場ニ対シ」通商事務員を派遣し、領事館の指揮の下、商取引の斡旋や注文の蒐集をおこなわせようとする案、「新市場ニ向ッテ本邦商品ノ販路ヲ開拓ス可キ急務ニ迫ラレ居ル」として、本省に専門的知識を有する人材を置き、南米・中近東・ソ連・中国奥地へ旅行させ、在外公館と策応して必要な調査をおこなわせる案もあげられていた。<sup>30)</sup>

さて、以上のような1920年代半ばまでの外務省の動きに加え、商務官が在外における通商政策検討のブレイン的存在として認識されていたことを勘案してみるならば、商務官を中心とした在外機関の拡充を図ろうとする試みと貿易会議の開催等による貿易促進策の検討、この両者があいまっていくことで、海外市場の維持・拡大・開拓のための具体的施策の展開が実現されていくはずであり、ともに外務省の通商政策の展開において重要な位置を占めるべきものであったと言えよう。とするならば、商務官制度の廃止は、そもそもこうした流れと相反するものであり、外務省当局が即座に廃止から存続へと方針を切り換えたことの背景を、まずここに認める必要があろう。したがって、制度改変のすぐ翌年から商務官の増設が実施されていくのは、外務省自身の論理からしても、むしろ当然のことであった。

こうして、1926年以降、モスクワ・ベルリン・ボンベイ・コンスタンチノーブル・バタビアの5か所に、新たに商務官が派遣されることになった

(前掲図および表参照)。以下、各地域への商務官派遣について簡単に検討してみよう。

### 〔モスクワ〕

1925年1月、日ソ基本条約の締結により両国の国交が樹立され、この時期、日ソ間の通商拡大が重要な課題の一つとなっていた。また、第一次大戦期以来シベリア沿海州地域での利権問題も大きな懸案となっていた。民間でも日ソ間の国交樹立、通商拡大に大きな関心を寄せ、種々の活動をおこなっていたが、その中の一つに三井・三菱等の商社、正金・朝銀等から成る日露貿易業者懇親会があり、モスクワ駐在商務官に任命された川谷は、同会に三井物産の代表として参加していた人物であった。<sup>31)</sup>

### 〔ベルリン〕

通商局の増設案ではハンブルクへの派遣が希望されていたが、商務官が大使館員とされたためベルリン駐在となったのであり、実質的には増設案が実現したものと見てよいだろう。さて、そのドイツへの商務官派遣要求では、

『『ドーズ』案ノ実施以来独逸ノ産業貿易上ノ変化ハ我對欧州貿易上重大ナル關係ヲ有スルノミナラス近ク締結ヲ見ントスル日独通商条約成立ノ暁ハ日独貿易及両国産業技術上ノ接近提携新ニ促進セラル』

こと、またフランス・ベルギー等欧州大陸の経済貿易事情の調査も民間で切望されていることがその理由として説明されていた。<sup>32)</sup> 高い技術力を誇るドイツの重化学工業がその能力を復活させ、日本国内では、染料や硫酸等ドイツ製品の流入に対し国内の重化学工業をいかに保護育成していくかという課題が存在していた。また1924年以来交渉してきた日独通商条約が27年7月に締結されるという状況下、欧州大陸全体の経済復興とあいまって、その中心であるドイツ経済への関心が高まっていた時期であった。<sup>33)</sup> したがって、この地域への商務官派遣の目的は、市場の拡大・開拓という

側面よりも、国内産業育成策としての先進工業地域からの情報蒐集という意味合いが強かったと言えよう。

### 〔ボンベイ〕

同地は、通商局の増設案で連年候補地となり、また先述の南洋領事会議では、商務官の配置場所としてシンガポールより適地とされていた所であった。増設案ではその理由を、「我纖維工業品及雜貨ノ市場カ支那ニ於テ失フ所ハ漸次印度及孟買ヲ中繼トシテ波斯湾岸、小亜細亞、亜弗利加方面ニ開拓セラレツツアルハ最近顯著ナル事実」であり、また近年インドでは関税引き上げ等により「我商品ノ販路ヲ阻マントスル運動」が盛んになっているとして、

「我輸出品市場ノ調査並印度側ニ対シ我商權ノ擁護ヲナスニハ特ニ孟買ニ於テ是等印度經濟事情ニ通曉シ内外人ニ相当声望アル人士ヲ挙用スルヲ急務ナリトス」

と説明している。<sup>34)</sup> インドでは、1930年代に日本の綿製品輸出増大に対し高率関税を課し、日印会商が開かれることになるが、日本品流入抑制の動きはすでに1920年代半ば頃より活発化し、日本側もインドの動向に注目、日本の現地機関でも盛んに対抗策を講じていた。<sup>35)</sup> 例えば、朝岡在カルカッタ総領事は、インドでの綿糸修正法（綿糸輸入税引き上げ）の成立に際し、日本側の対抗策が功を奏さなかったことを遺憾としつつ、

「日印日英ノ關係ヲ離レ遍ク我對外貿易全般ニ付テ觀ルニ支那市場ノ不安定西南亞細亞地方及東亞弗利加等新市場開拓未完成等幾多困難ナル事情アル今日本邦朝野トシテ今回ノ問題ハ余程重大ニ考慮セラル」

と述べている。<sup>36)</sup> またボンベイは、「新市場」として注目され始めていた中近東地域への輸出の中継点としての役割も果していた。インドの動向は、在ロンドン商務官からも情報が寄せられてはいたが、中国市場を補うべき市場、新市場への進出の拠点となるべきインドへ、「専門家」を直接派遣す

る必要が高まっていたのである。

### 〔コンスタンチノーブル〕

同地への商務官派遣の理由は、通商局の増設案では次のように説明されていた。<sup>37)</sup> 小アジア・バルカン・黒海方面で日本商品はある程度の販路を有しているが、これを促進する機関がない。また、「土耳其大使館カ単ナル政治上ノ目的ニ捩ラス貿易ノ見地ヨリ必要ナル点ヲ明ニシ我輸出品ノ新販路開拓ニ任セシムル為」にも、商務官の派遣を必要とする。先述のように、小幡在トルコ大使は経済外交に積極的姿勢を示し、特に近東貿易会議では同地域への商務官派遣が決議されていた。また、当時インドでは、中近東・東南アフリカ地域での自国綿製品の市場開拓を図るため同地域への派遣員を計画しており、朝岡在カルカッタ総領事からは、

「本邦品ハ印度紡績勃興ニ伴ヒ其ノ太物ニ付テハ印度ニ於ケル販路漸次失ハルル傾向ニアリ自然之カ填合セトシテ東南阿弗利加『メソポタミア』小亜細亜及巴爾幹等ニ本邦品販路開拓ノ必要有リ……将来印度政府ノ採択ヲ得ルカ如キ事アラハ印度品ヲ国外ニ於テモ本邦品ニ対スル競争カ増進スヘキニ付スクノ如キ場合ニハ印度ニ後レス本邦ヨリモ何等カノ形式ニテ適当ナル出張員ヲ此方面ニ派遣スルコト必要」

との意見も出されていた。<sup>38)</sup> 新市場中近東の開拓を担うべく、在外公館からの強い要請もあつての商務官派遣であつた。ただし、同地への派遣は人選の難航もあつて手間取り、実現は1928年にずれ込んだ。

### 〔バタビア〕

同地は、南洋領事会議でボンベイ・シンガポールとともに、商務官駐在候補地とされていた所であり、南洋貿易会議でも蘭領印度への商務官派遣が要望されていた。商務官に任命された小谷は、第一次大戦以来同地域で栽培事業に従事し、また南洋協会ジャワ支部、スラバヤ商品陳列所に関係し、貿易関係にも明るい人物であつた。同人の任命に際しての外務省内の

文書では、<sup>39)</sup>

「最近此ノ方面ニ於ケル外国人ノ投資企業画策者著數増加シ且ツ将来  
開拓ノ余地頗ル大ニシテ我經濟的發展ノ為ニモ今後ハ特ニ此ノ企業の方  
面ヲ重要視スルノ必要アリ」

とされており、商品市場のみならず、日本企業の進出という側面でも期待  
されていたことがわかる。

以上のように、この時期の増設地域は、それぞれ通商上の具体的課題を  
有していた所であり、そこへの商務官派遣は、外務省がこうした課題に積  
極的に対応していこうとする姿勢を示すものであったと言えよう。だが、  
同時期、こうした外務省側を刺激する動きがあった。

#### 4 通商・貿易行政をめぐる外務・商工両省間の対抗関係

##### 1) 農商務省の貿易官創設計画の挫折と貿易通信員

1924年10月30日付の「農商務省ニ於テ貿易官制度新設ノ件」と題する外  
務省文書は、農商務省商務局商事課長の談として、次のように農商務省内  
の動きを伝えている。<sup>40)</sup>

「外務省ニ於テハ商務官制度ヲ不要ト認メ今次廃止方決定セル由ニ付  
農商務省ニ於テハ其ノ從來必要ヲ感シ来レル当然ノ結果トシテ同種機関  
ヲ同省ニ新設スル方針ノ下ニ過日來協議ノ上結局左記ノ通り来年度ヨリ  
実行スル事ニ省議ヲ纏メ……高橋農相モ右計画ニ賛意ヲ表シ極力実現方  
支持スベキ旨申渡サレタル由ナリ」

またその内容は、名称を貿易官とし、上海・ボンベイ・シドニー・ケー  
プタウン・ロンドンまたはパリ・シカゴの6か所に配置すること、人員は  
主として農商務省部内から選出することとされていた。さらに、「現商務職  
員ヲ貿易官ニ採用スベキヤ否ヤヲ問ヘルニ同課長ハ之ヲ否定シ」、また商工

省成立に際して貿易行政促進のための施策を計画していることも明かにしたという。

こうした農商務省側の談に対し、同文書は、これまでの農商務省側の動きよりみて「蓋シ真相ヲ伝フルモノナルベキ」<sup>41)</sup>とした上で、

「民間当業者ノ今次商務官制度廃止ニ対スル態度ヲ觀察スルニ一兩日來漸次其趣旨ヲ変ヘツ、アリ即チ『外務省ニ於テハ在來必ラズ商務官ノ農商務部内ニ設置セラル、ヲ阻ミ之ヲ同省ニ帰屬セシムルニ不拘常ニ数年ヲ出ズシテ之ヲ廃止シ毫モ当業者ノ利益ヲ尊重セズ随テ当業者トシテハ之ヲ農商務部内ニ新設セシメ本制度ノ恒久性ヲ確保スルヲ得策トストノ主張ヲ為スモノアル」

と、民間の外務省に対する批判的見方があることを指摘する。そこで、「当省トシテハ海外ニ於ケル通商機關ノ統一整備ガ我対外商務ノ進展上絶対ニ必要ナル所以ニ顧ミ」、現商務官制度の存続か、少なくとも現商務官の領事等への転用の措置を講ずることが必要であると主張する。そして最後に、もし農商務省の案が実現すると、

「海外ニ於テ系統ヲ異ニスル通商機關ノ併立ニ基キ鮮カラザル不利ト不便ヲ対外通商発展ニ及ボスベク尚又外務省ノ通商上ニ有スル機能ハ之ヲ發揮シ易カラザルニ至ルベクト懸念セラル」

と結んでいた。

農商務省では、1901年に、商務官制度の前史となった商工事務官制度を立案し、また商務官制度の創設・復活に際しても外務省と協議をおこなってきた経緯があり、特に第一次大戦期の民間の商務官復活論では農商務省所管を唱えるものもあった。<sup>42)</sup> さらに、明治期以来農商務省では、商品陳列館の設立、海外実業練習生の派遣および海外市場への調査出張等、貿易促進策として海外市場調査を積極的におこなっていた。<sup>43)</sup> 結果的には、商務官はいずれの際にも外務省所管下に置かれることになったものの、商務官



の農商務省への移管論はその後も存続していた。

実際、農商務（商工）省内でも、次の回想にみられるように、商務官のような海外駐在官吏を自省から派遣することを希望していた。

「通商の擁護ということは当然外務省の仕事の範囲内には入っているけれども、商工省から見ておると、どうも十分にこちらの希望するように貿易の世話をやいてもらえないという気分があった。……商工省としては、本来なら貿易官というふうなものを海外各地に置いて、直接商工省が海外市場の調査なり、貿易の実情なりを調べたいという考えがあったのですけれども、さしあたり外務省とぶつかって予算がどうしても太刀打して通らない。外務省の通商局、あれは貿易行政を自分でやっているような気持でおった。領事、総領事、商務官などを持っておる。それから通商公報というものをを出しておった。これは商工時報とか貿易通報に比べれば、とても豊富なものだった。それで商務官だけはどうしても商工省にとろうというので、そこに権限争議が起こりまして」<sup>44)</sup>

こうした農商務省にとっては、外務省の商務官制度廃止決定は絶好の機会としてとらえられたものと思われるが、商務官を自己の管轄下に置くことに関し、農商務省側ではある程度成算を持っていたことが、次のような見方からうかがえる。

「元々外務省というものは私ども外部から見ますと、条約—政治関係の方に重きをおいて、通商関係、貿易関係というものを重視しない、従ってそういう方面で非常に活躍したい人が出ても、要するに中流に泳ぎ出せない。

＜商務官は——引用者＞外務省では幅がきかないで小さくなっている。もっとも仕事の面から言うと、商工省の方に近づきたいという空気もあった。商工省ならもう少しほんとうに仕事本位の活発な仕事ができるのじゃないかというような空気もあって」<sup>45)</sup>

すなわち、農商務省側よりすれば、商務官自身も、通商分野を軽視する外務省の下では限界があり、農商務省の下で積極的な活動をしたいと望んでいると認識していた。そしてさらに言うならば、両省間には通商行政に関し、双方の主張が平行線を辿らざるをえない、次のような強い対抗意識が存在していたのである。

「外務省の言い分は、貿易官とか何とか言うけれども、海外情勢を知らないじゃないか、そんな所で貿易官を置いても仕方がないじゃないかと言う。われわれの方はそうじゃない。内地の状況、内地の産業というものを理解しないで、貿易振興というものはありやしない。」<sup>46)</sup>

さて、一方の外務省側は、この商務官移管問題につき、どのような見解をとっていたのであろうか。すでに拙稿で明かにしたように、外務省内では移管不可の姿勢を明かにする文書が作成され、商務官からも意見書が寄せられていた。<sup>47)</sup> 特にそこでは、移管反対の理由が、通商政策を担うべき外務省の使命と係らせて論じられていた。ここでは、その点をより明確に論じている、上海駐在横竹商務官の意見を示しておこう。

「我帝国ノ制度上ヨリ外国ニ関スル事ハ外務省ニ於テ統一一致居殊ニ今日ノ外交ハ商事（又ハ経済）関係以外、外交ナシトモ可申

経済ト外交トハ異名同体不可分ノモノニシテ外務省ニ於テ海外ニ於ケル通商貿易関係事務ヲ取扱フ事ハ当然且ツ絶対的必要ニテ論議ノ余地ナカルベキ筈ナリ

然ルヲ……商務官ヲ商工務省ニ移管スベシトノ論議ノ起レル事スラ外務省ノ鼎ノ輕重ヲ問ハレタルヤノ觀ナキニシモアラザルヤニ解スル者モアルベク穴勝又タ其理由ナキニアラザルベキヲ悲シム」<sup>48)</sup>

これが移管問題の当事者である商務官の意見であることを考慮するにしても、農商務省側が先述のような見方、動きをしている以上、商務官の移管は、単なる一機関の移動に止まらず、外務省の通商行政面での権限に係

る問題、通商行政での外務省の存在意義を問われかねない問題であった。さらに、第一次大戦直後の時期より、広く通商・貿易行政面での齟齬が指摘されるとともに、外国の事例を参考とした貿易行政一元化問題が論じ始められていただけに、<sup>49)</sup> 商務官移管問題は、通商・貿易行政の主導権を、外務省・農商務（商工）省のいずれが握るのかという問題にまでつながるものでもあったと言えよう。

なお、横竹商務官は上のような移管反対の意見に続き、移管問題に対する当面の対策として、①兩本省間の連絡・意志疎通をさらに図り、「対外経済問題モ所謂分業的ニ手ヲ分ケテ外国ノ事ハ外務省カヤリ、内地ノ事ハ<sup>（ママ）</sup>商工務省ガヤルト云フ様ニ打合ス」こと、②国内の情報を在外公館や商務官に十分に供給すること、<sup>50)</sup> ③「今日ノ外務省ノ傾向ヲ改メ通商方面ノ人物ヲ重要視シ且ツ重用ス」ること、商務官の充実・待遇改善を図ること等を指摘していた。<sup>51)</sup> 商務官自身は、基本的に農商務（商工）省への移管に否定的立場をとりつつも、同時に、先述の農商務省の見方につながる不満・問題意識を持っていたことも確認しておきたい。

ともあれ、商務官制度改変をめぐる経緯のもう一つの背景には、以上のような外務省と農商務（商工）省との対抗関係があった。そして、前節でみたように外務省が通商政策を積極化させていただきに、農商務（商工）省への対抗意識は一層強まっていったと言えよう。<sup>52)</sup> したがって、1926年の外務省文書では、商務官の増設を求めるにあたり、次のように農商務（商工）省との対抗という側面を強調していた。<sup>53)</sup>

「従来農商務省ハ在外商務職員ノ帰属ニ付テ常ニ外務省ト論争シ最近産業行政ノ拡大ノ氣運ト其ノ対内関係ノ有利ナル立場ヲ利用シテ商工省ノ独立ニ伴ヒ明年度ニ於テ貿易局ヲ新設スルト共ニ現在ノ貿易通信員ヲ充実シ更ニ商業事務官制度 Trade Commissioner ヲ商工省ノ下ニ創設セントスルノ計画ヲ進メツツアリ

茲ニ於テ外務省カ我對外經濟ノ發展ヲ助成セントスル当面ノ方針ヲ建ツルニ當ツテハ先ツ我商務外交官及領事官ヲ増員シ商工省ヲシテ商業理事官ノ必要無キ程度ニ重要商業都市及貿易上有望ナル辺陲ノ地ニモ之ヲ派遣シ以テ統一アル本機能ノ効果ヲ収ムルノ道ヲ講スルノ要アリ」

さて、農商務（商工）省への商務官の移管は挫折することになったが、商工省は貿易通信員制度の創設により、ともかくも自省管轄下の海外駐在員を実現させることになった。すなわち、1925年度の予算に貿易通信員の経費を計上し、25年7月以降、商工省の囑託として貿易通信員を派遣することになったのである。また、同月末には、外務省に対し貿易通信員の設置を通知するとともに、在外公館の便宜供与等の協力を求めた。<sup>54)</sup> 貿易通信員の職務は、駐在地の貿易・産業・商取引状況の調査報告および販路開拓や取引上の改善点に関する意見の提出とされており、商務官の職務と類似したものとなっていたが、この貿易通信員につき商工省は、

「通信員ハ是マデノ商務官ヲ存続セシメテ其外ニ置クト云フ計画デ出来タ

商務官ト云フモノハ大抵目星シイ所ニ置イタノデアリマスガ、ソレダケデハ新販路ヲ開拓スルニ不便デアル、今マデノ新販路ヲ開拓スベキ所デ、商務官ナゾノ無イ所ニ通信員ヲ置ク」<sup>55)</sup>

と、商務官制度を補完する意味あいでも説明していた。貿易通信員の派遣先は、1929年の時点で、天津・漢口・広東・マニラ・シドニー・カラチ・サイゴン・モンパサの8か所であり、実際商務官の派遣先とは重複していない。<sup>56)</sup>

しかし、この貿易通信員制度は、商工省にとって必ずしも満足し得るものではなかった。商工省では当初、「三井、三菱とか、そういう出先の商社の人たちに頼んで仕事の傍らやってもらう」ことを想定していたが、予算が少なく引き受け手を探すことは困難であった。一方国内では、「どんな経

費でもよいから独立して通信員になって行きたいという人がたくさん出て来た」ため、「結局予算にあった設置の予定地の数を減らしてそのかわりこっちから独立に向うに行く人が食えるか食えないかという程度の金をやる」ことで実施することになったのである。<sup>57)</sup> このため、貿易通信員は海外での私的商業活動も容認されていた。

こうした貿易通信員につき、外務省では商工省からの依頼に基づき在外公館へ便宜供与を訓令するが、その後、在外公館より通信員の動向に関する報告が寄せられてくる。<sup>58)</sup> その中には、駐在地で精力的に活動している貿易通信員が、嘱託手当が少ないため生活難に陥っているとし、支給額の増加を外務省より商工省へ要請してほしい旨の同情的報告もあったが、一方では、貿易通信員が商工省嘱託の地位を乱用して、駐在地官民とトラブルを起こしていることを訴える報告も多く、<sup>59)</sup> 武富敏彦通商局長が、「貿易通信員ニ対シテハ在外公館ニテ同情的態度ヲ示スコト万事ニ好都合ナリト考ヘオルニ不拘兎角批判的報告ノミ多キは稍以外ナリ」とのコメントを記す程であった。<sup>60)</sup> このため外務省では、1929年在外公館長に対し、

「從來本件貿易通信員ノ地位及職務ノ性質等ニ関シ往々駐在国ノ誤解ヲ招キ本人等ノ職務執行上支障ヲ生スルハ勿論惹イテ駐在地帝国官憲ニモ累ヲ及ホシタル事例ナキニ非サル処斯克テハ右派遣員本来ノ精神ニ悖ルノミナラス微妙ナル国際関係ニ顧ミ甚タ面白カラサルニ付……今後一層右通信員ノ職務執行方ニ付可然誘導セラルル様致度」

との訓令を出しており、<sup>61)</sup> 全体的には、貿易通信員と在外公館との関係は円滑なものではなかった。

## 2) 貿易行政一元化と商務官所管問題

さて、貿易通信員制度が上のような状況にあったこともあり、制度改変により商務官がなおも外務省の下で存続することになった後も、商務官移

管に関する商工省側の要望は消えず、貿易行政統一問題と関連して、むしろより積極的に論じられていくことになった。

1927年5月商工省に商工審議会が設けられ、その審議要目中に「貿易通報改善ノ方法」が掲げられたが、同問題を扱った第3特別委員会では、商務官制度に関して次のようなやりとりがおこなわれていた。すなわち、井上準之助委員より商務官制度に関連して、

「商務官制度ノ現状ハ外務商工両省ノ関係上頗ル面白カラス英国ノ Over Sea Trade ノ如キ制度ニ改メテハ如何」

との意見が出された。これに対し四条隆英商工次官は、

「商務官制度ニ関シテハ嚮ニ行政調査会ニ於テモ論議セラレ商工省ニ貿易局ヲ新設シテ外務省ノ海外通商事務ヲ移管スルコト、ナリ居タルモ現在ニテハ立消トナレリ」

とした上で、「本問題ハ我国ノ対外産業発達上頗ル重要ナルヲ以テ」、各委員の十分な審議を求めた。<sup>62)</sup> 実現には至らなかったが、商工省では行政調査会に、貿易行政統一の趣旨で貿易課の権限拡大・貿易局の新設を提議していた。<sup>63)</sup>

また、中島久万吉委員長が、

「海外貿易事務ニ関シ外務商工両省ノ関係兎角円滑ヲ欠クモノアリ殊ニ商務官制度ヲ如何ニスヘキヤハ産業政策上頗ル重要ナル問題ナリ」

として、当局の意向を尋ねたのに対し、森恪外務政務次官は、

「斯ノ如キ重要ナル制度ニ付テハ各省夫々好都合ノ論議ヲナスヲ止メテ宜シク国家ノ大局ヨリ見テ之カ改善確立ヲ期スルノ要アリ従テ若シ審議研究ノ結果現在外務省所管ノ商務官制度ニ欠陥アリトスレハ……他ノ省ニ移管スルモ又独立ノ官庁ニ属セシムルコトニスルモ可ナルヘシ又通商局ニ付テモ全ク同様ニシテ国際経済関係ノ複雑化シタル今日トシテ之ヲ外務省ニ置クコトハ頗ル実情ニ適セサルモノアリト思ハル条文ノ取決

メ等ノ如キハ外務省ニテ担当スルトシテモ實際ノ仕事ハ……商工省ニ移管スルトモ又独立ノ官庁ヲ設クルトモ国家ノ大局ヨリ見テ適当ナラハ外務省トシテハ毫モ異論ナカルヘシ」

と述べて、<sup>64)</sup> 商務官のみならず広く通商に関する権限移管問題も含めて、大局的見地より必要とあれば外務省側としては譲歩する可能性もありうる旨を示していた。

しかし、「貿易通報改善ノ方策」に関する商工審議会の決議中では、現在の機構は「経済上及能率上遺憾ノ点多シ」として「貿易通報機関ヲ統一スルコト」が指摘されながらも、他には、商務官・貿易通信員の増設、人選の改善、経費の充実等が指摘されるにとどまり、商務官や通商行政の外務省からの移管に関する具体的施策までは示されなかった。<sup>65)</sup>

1929年、内閣交代により商相が中橋から俵に代わると、商工審議会に対し改めて諮問が出されたが、商工省側はそこでも諮問第2号「海外貿易振興ニ関スル有効ナル方策如何」をあげていた。貿易振興につき討議された第2特別委員会では、委員側より、

「統一シタ機関ヲ商工省専管デモ宜シイ、或ハ外局デモ宜シイガ、何カハッキリ統一シタモノニスルト云フ必要ヲモウ少シ力強く書き直シテ議決スルコトハ、宜イコトデハナイカ

外務省ハ政治ニ基イテ参画スベキモノ、即チ国家ト国家ノ間ノ関係ダケデ、アトノ商事ノ保護其他総テノ事ハ商工省デヤラレルノガ当然デ、商務官ノ如キハ前カラ商工省デ管掌シテ行カレル性質ノモノデハナカラウカ」<sup>66)</sup>

との発言がなされ、審議会としてその旨を明確に示すべきことが提言された。こうした委員側の積極的発言に対し、商工省側は、まず外務省との関係について次のような見解を示す。

「英吉利デモ元ハ外務省ト、ソレカラ商務省ト各々人ヲ派遣シテ、各々

仕事ヲシテ居リマシタ。ソレガ連絡ガナイト云フノデ、当業者側カラ非難ガ出マシテ、其結果海外貿易局ト云フモノガ出来マシテ、商務省ノ一外局ト云フ形デ出来テ居リマスガ、商務省専管ノ下ニ置カナイデ外務省モ指揮權ヲ持ツ共同管理ノ下ニ……ソレガ活動シテ居ル……日本ニ於キマシテモ外務省ノ商務官ト、吾々ノ方カラ出シマス貿易通信員ハ、同ジ統制ノ下ニ置カナケレバナラヌ

外国ニ於ケル商事ニ関スル国家ト国家トノ交渉案件ハ、外務省デヤルヨリ仕方ガナイ。……併シ商売ヲ拡ゲル意味ニ於テ施設ヲスル、商品陳列館ヲ造ルトカ商売ノ実地ニ当ツテ政府ノ施設ヲ海外デヤルヤウナ問題ハ商工省ガ之ニ当リテ差支ナイ。此議論デ分界ガ立チ得ル」<sup>67)</sup>

上に見られる英国の海外貿易局 (Over Sea Trade) は、英国内での外務・商務両省間の権限争いを解決し、貿易行政の統一を図るべく1917年に設置されたもので、両省の共管の下、商務官は同局に属することになっていた。<sup>68)</sup> もっとも、外務省側でも以前からこうした英国の動向に関心を払っていた。幣原外相は1925年6月、本邦での参考とするため同局の制度についての調査を命じ、<sup>69)</sup> また先述のように、商務官制度の改変にあたっては、英国の制度をモデルにしたことを明かにしていた。第一次大戦後、商務官制度は英国のみならず仏米においても、全体的には外務省の所管から離れていく傾向にあった。<sup>70)</sup> 商工審議会よりの諮問に答えた東京商工会議所の意見書でも、「商業及貿易関係行政ノ改善ニ関スル事項」の中で、商工省貿易課の拡張充実により貿易局を新設し、貿易関係行政を同局に集中統一させることを唱えらるとともに、

「英米諸國ノ例ヲ見ルモ貿易局ハ之ヲ商務省ニ設置シ領事官、商務官及貿易事務官等ヲ其ノ下ニ配置シ何レモ貿易ノ振興ニ顯著ナル効果ヲ挙ケツ、アリ施設ヲ有効ナラシムル上ニ於テモ又産業行政ノ統一ヲ図ル上ニ於テモ貿易局ハ之ヲ商工業関係主務省ニ置キ領事官及商務官等ヲモ茲ニ



統轄セシムルヲ適當トスヘシ」

と述べられていた。<sup>71)</sup> 当時の日本国内での議論にも、こうした海外の動向が影響を及ぼしていたのである。

また、さらに委員側からは、次のように、第一次大戦を契機とする経済発展という状況をとらえて、それを根拠に、以前と異なり現時点では商務官を商工省の下に置く必要性が高まったという論理も展開されていた。

「明治ノ初メデアリマスルト、工業ハ日本デ発達シテ居ナカッタカラ、商業ハ単ニ商業ノミテ通ツテ来タノデアリマスガ、今日デハ日本ノ工業ガ是ダケ進ンデ来マシタ場合ニハ、工業ト商業トノ連絡ハ非常ニ密接ニナツテ居ル。……斯ウ云フコトハ矢張工業ノ方面ニモ十分知識ガアリ、又早く知り得ルト云フコトガ、其方面ノ商売ヲ促進シテ行ク上ニ於テハ、関係ノ深イ方デヤツテ行カナクテハ、本當ノ事ハ出来ナイト思ヒマス」<sup>72)</sup>

こうした審議会での議論は、商工省側が委員等をして自らの意向を語らせている側面があったと思われる。商工省では、特に1925年の農林省との分離時期と前後して、貿易政策をより積極化させていこうとしていただけに、<sup>73)</sup> 外務省とはその論理に違いはあれ、商工省でも海外通商機関の重要性に対する認識は一層強まり、それゆえ両省間の権限争いが促進されることになったのである。

以上のような、1920年代後半の商工審議会で開催された貿易行政統一問題にかかわる商務官移管論、こうした商工省側の攻勢<sup>74)</sup> に対し、外務省側では、商務官の任命にあたり商工省の意向を打診することをもって当面の対応策<sup>75)</sup> としていたが、省内ではどのような意見が出されていたのであろうか。

1927年6月、外務省内の東方会議準備会議において、斎藤良衛通商局長は次のように述べる。<sup>76)</sup>

「商務官ハ或ハ将来商工省ニ譲ラサル可ラサルカ之ニ関係ナク経済間

題ニ関シ専門的知識ヲ有スルモノヲ特任シ所要公館ニ配置シ以テ領事事務ノ円滑ナル遂行ヲ期セム」

これによれば、商工審議会で述べていた森政務次官の商務官移管に関する見解は、必ずしも個人的なものではなく、外務省内にもそれに通じる見解があったことがわかる。しかし一方で、通商問題に対応するための専門家の必要性も唱えられており、第一次大戦後の商務官制度に対する認識(専門家の人材の省内確保)は失われたわけではなかった。むしろ、斎藤の発言は、商務官移管をめぐる商工省側の攻勢をうける中で、商務官制度の存在と専門家の人材確保を切り離す考え方が出てきたことを現すものととらえられよう。

しかし、商務官の移管は、貿易行政の統一問題と密接にからみあいながら議論されてきており、商工省の権限拡大(＝外務省権限の縮小)を認めることにつながる危険性がある以上、通商政策を積極化させていた外務省にとって、最終的には譲歩しうる問題ではなかった。したがって、1930年の貿易局参与会議の場では、武富通商局長は、次のように商務官の移管に関し否定的発言をおこなっていたのである。<sup>77)</sup>

「現在ニ於テハ経済ニ明ルイ商務職員ヲ大公使ノ側近ニ置クコトハ外交ノ経済化ノ立場カラ絶対ニ必要トナッテ居ル

外務省官吏ニ対シ他省ヨリ直接命令ヲ為シ得ル様官制ヲ作ルトイフコトハ之ヲ喜バヌ伝統モアリ且内地ト事情異ルカラ困難デアル」

こうして、商務官移管問題は1920年代においては結局決着をみず、さらに1930年代へと懸案はもち越されていった。

## 5 おわりに

商務官制度は、本論で述べてきたような曲折を経ながらも、1925年に新

たな制度へと改変され、さらに1920年代後半には、当時通商上の具体的課題を有していた5地域に増設されていくことになった。この時期の商務官制度の展開過程の背景には、外務省における通商政策の積極的展開がみられるが、さらにはそれゆえの、貿易行政一元化問題、外務・商工両省間の対抗関係といった問題が、相互にからみ合いながら存在していた。

ただし、こうした問題は、省庁間のセクショナリズムといったレベルだけで理解すべきものではないであろう。例えば、1926年の関税改正におけるインド鉄関税引き上げ問題での外務・商工両省間の見解対立に示されるように、外務省＝自由貿易主義、商工省＝保護貿易主義という両省の政策指向の相違も指摘されている。<sup>78)</sup> こうした点についての本格的検討自体、筆者の今後の課題となってくる。ただ、民間経済界内の諸利害ともからみあった形で両省の政策の方向性に違いが存在したとして、それが商務官のような通商関係の海外駐在機関の存在意義の認め方に如何なる相違をもたらしていたのか、商務官が商工省へ移管されるべきと考えられていた本質的論理は何か、こうした点については本稿で十分に検討しえなかった。本稿での検討は、上記の課題にさらに迫るための前提作業と位置付けたい。

さて、その後の商務官制度であるが、商工省貿易局の外局化にともなう機構改変により、1937年以降、商務官は外務・商工両省の共管となり、移管問題はひとまず決着をみる。一方、外務省では、1930年代に各地域で経済摩擦が発生する中、そうした状況に積極的に対応する手段の一つとして、商務官のより大きな増設計画が練られていった。こうした1930年代の動向の検討は、上記の残された検討課題とともに、後日を期したい。

## 注

- 1) 拙稿「第一次大戦前後における商務官制度の展開」(外務省外交史料館『外交史料館報』第3号, 1990年)を参照されたい。なお, 商務官の官制上の名称は制度改正により変化するが, 本稿では, 特に必要な時以外は一般的な名称であった商務官を用いる。
- 2) 幣原外相より各地商務官宛電報合第269号(「外務省個人履歴」)。
- 3) 外務省記録『外務省官制及内規関係雑件 商務官関係』第3巻, M.1.2.0.2-4。以下, 『商務官官制』と略す。
- 4) 1924年11月8日「商務官存続に関する陳情書」(高橋亀吉編『財政経済二十五年誌』政策編上, 国書刊行会, 1985年復刻版, 原本は1932年, 326-7頁)。
- 5) 1924年10月24日在英林権助大使より幣原喜重郎外相宛第735号(前掲『商務官官制』第3巻)。
- 6) 1924年10月29日ニューヨーク駐在西藏商務官より幣原外相宛第95号(同前)。
- 7) こうした点は, 小池聖一「通商貿易情報の伝達一大正九・十年の大阪を一例に一」(『外交史料館報』8, 1995年)でも指摘されているような, 商務官の役割についての認識に関する外務省と民間業者間での齟齬にかかわる問題として検討していく必要があろう。
- 8) 1924年11月26日幣原外相より上海駐在横竹平太郎商務官宛第13号(前掲『商務官官制』第3巻)。
- 9) 1924年12月20日幣原外相より在英林大使宛第432号(同前)。
- 10) 外務省『外務省年鑑』1928年度, 173頁。
- 11) 1925年1月22日幣原外相より在英林大使宛第22号(前掲『商務官官制』第3巻)。
- 12) 当時の通商局第2課の管掌事項は, 通商航海および企業の保護に関する事項, 特定産業に関する国際約定の締結, 改正に関する事項, 貿易および海外経済事情の調査・公表に関する事項であった(外務省大臣官房総務参事官室『外務省機構変遷図』, 1971年)。なお, シンガポールの中島清一郎商務官は, 同地総領事に任命されている。

- 13) 衆議院予算委員会での中村啓次郎議員の発言(『帝国議会議院委員会議録』第41巻, 臨川書店, 1987年, 377頁)。
- 14) 貴族院予算委員会での大谷嘉兵衛議員の発言(茂出木源太郎『大谷嘉兵衛翁伝』, 1931年, 277-8頁)。
- 15) 衆議院予算委員会での幣原外相の答弁(前掲『帝国議会議院委員会議録』第41巻, 377頁)。
- 16) 貴族院予算委員会での大谷議員の発言(前掲『大谷嘉兵衛翁伝』, 281頁)。
- 17) 1925年5月付「商務官問題」(前掲『商務官官制』第4巻)。
- 18) 1925年4月1日中島商務官より各地商務官宛私信(同前)。
- 19) 前掲「第一次大戦前後における商務官制度の展開」, 24頁。
- 20) 通商局『商報課関係第四九帝国議会議院説明参考資料』, 1924年。
- 21) 外務省記録『在外帝国領事会議関係 南洋之部』, 6.1.9.33-3。
- 22) 山本義彦編『第一次大戦後経済・社会政策資料集』第3巻, 柏書房, 1987年, 323頁。
- 23) 通商局第一課「近東貿易會議議事録並報告書」(外務省記録『近東貿易會議』第3巻, 3.2.1.41)。
- 24) 小幡西吉伝刊行会『小幡西吉』, 1957年, 353頁。
- 25) 通商局第一課「第一回貿易會議開催ニ至ル経過」1926年8月調(外務省記録『第一回貿易會議一件 経過』第1巻, 3.2.1.40-2)。
- 26) 通商局『第一回貿易會議議事要旨(未定稿)』1926年。なお, 同會議を扱った研究に, 正田健一郎「戦前期・日本資本主義と東南アジア」(同編『近代日本の東南アジア観』, アジア経済研究所, 1978年), 清水元「1920年代における『南進論』の帰趨と南洋貿易會議の思想」(同編『両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』, アジア経済研究所, 1986年)がある。
- 27) 前掲『商務官官制』第4巻。
- 28) 「商報課事務関係大正十三年度予算増額請求案」(同前)。
- 29) 「商報課事務関係大正十四年度予算増額請求案」(同前)。
- 30) 通商局第二課「予算増額要求説明書」(同前)。
- 31) 小林幸男「日本の対ソ承認と経済問題」(『国際政治』31, 日露・日ソ関係の展開, 1965年)。

- 32) 前掲「予算増額要求説明書」。
- 33) 工藤章『イー・ゲー・ファルベンの対日戦略—戦間期日独企業関係史—』、東京大学出版会、1992年、第1—3章、拙稿「1920年代における化学工業保護政策—商工省『三大政策』の歴史的意義—」（『史学雑誌』95-11、1986年）等を参照。
- 34) 前掲「予算増額要求説明書」。
- 35) 西川博史『日本帝国主義と綿業』、ミネルヴァ書房、1987年、第5章、杉山伸也「日本綿製品のアジア市場進出とイギリス資本の反応（1890～1940年）」（前掲『両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』、『日本外交文書』昭和期Ⅰ第2部第4巻、日印綿布関税問題等参照。また、同時期、インドにおける綿業問題を懸念する外務省の意向により、日本国内では鉄鉄輸入関税引き上げが見送られることになった点については、長島修「戦前日本鉄鋼業と鉄鉄輸入問題（下）」（『立命館経営学』18-2、1979年）を参照。
- 36) 1927年9月12日在カルカッタ朝岡健総領事より田中義一外相宛公電第134号（外務省記録『外国綿工業状況報告雑纂 英国ノ部 印度綿業保護問題』第2巻、E.4.5.0.22-1-1、以下『印度綿業保護問題』と略す）。
- 37) 前掲「予算増額要求説明書」。
- 38) 1927年6月9日在カルカッタ朝岡健総領事より田中外相宛公電第64号（前掲『印度綿業保護問題』第1巻）。
- 39) 「外務省個人履歴」。
- 40) 手書きのもので、村上義温商報課長の通商局長宛報告書の形式をとっているが、幣原の押印もあることから、同文書は外相まで上げられたものと考えられる（前掲『商務官官制』第3巻）。なお、この文書には年の記載がないが、村上商報課長の在任期間に基づき1924年のものと推定した。
- 41) その直後、農商務省における貿易官新設が報道されていた（『大阪朝日新聞』、1924年10月31日、『中外商業新報』、同年11月1日）。
- 42) 前掲「第一次大戦前後における商務官制度の展開」参照。
- 43) 角山栄編著『日本領事報告の研究』、同文館、1986年、通産省編『商工政策史』第5・6巻、貿易上下、鶴見左吉雄『日本貿易史綱』、叡松堂書店、1939年等参照。
- 44) 産業政策史研究所『商工行政史談会速記録』第2分冊、1975年、57-8頁。

- 45) 同前, 59, 63頁。
- 46) 同前, 62頁。
- 47) 前掲「第一次大戦前後における商務官制度の展開」, 27頁。
- 48) 1924年3月15日上海駐在横竹商務官より松井慶四郎外相宛公信商第86号(前掲『商務官官制』第4巻)。
- 49) 例えば, 「我国貿易対策」(『大阪毎日新聞』, 1919年3月22日～4月10日), 東京外6商業会議所「対外貿易振興に関する建議案」, 1920年9月4日(前掲『財政経済二十五年誌』政策編上, 99-100頁), 「貿易政策不統一」(『時事新報』, 1920年12月4日)等。
- 50) 商務官と国内民間業者との情報連絡が必ずしも円滑でないことも一般に指摘されていた(『輸出振興と商務官制度』, 『中外商業新報』, 1922年5月28日等)。ただし, 商務官は, 一時帰国の際の国内各地の巡回や, 本省勤務商務官の存在など, 当業者との接触を図ることも任務とされており(前掲「第一次大戦前後における商務官制度の展開」), 貿易協会など業界団体主催の場で講演会をおこなうこともあった。こうした商務官と民間当業者との接触に関する実態, およびそれへの当時の評価については, さらに検討を要する。
- 51) 注48)と同じ。
- 52) 先述の南洋貿易会議の開催に際しては, 貿易に関する一般事項は商工省の主管であるので, 同会議の目的とするところは, 「外国ニ於ケル帝国商事ノ保護ノ範圍ニ限局セラルルモノト存セラルルモ一応此点ニ関」し確認しておきたい旨の照会が, 商工省より外務省へ出された。この商工省の照会文書に対し, 「商工省照会ハ官僚政治ノ標本也」との欄外記入(出淵勝次外務次官の手によるものと思われる)がなされていた(前掲『第一回貿易会議一件』)。当時の両省間の雰囲気がかがえる事例であろう。
- 53) 標題不明(前掲『商務官官制』第4巻)。
- 54) 1925年7月27日四条隆英商工次官より出淵外務次官宛公文商第5961号(外務省記録『商工省貿易通信員関係雑件』3.2.1.42)。
- 55) 第50帝国議会衆議院予算委員会での三土忠造農商務政務次官の発言(前掲『帝国議会衆議院委員会議録』第41巻, 755頁)。
- 56) 「商工省貿易通信員一覧」(外務省記録『貿易通信員関係雑件 商工省貿易通信員関

係』E.2.11.0.1-1)。

- 57) 前掲『商工行政史談会速記録』第2分冊, 56頁。
- 58) 前掲『貿易通信員関係雑件 商工省貿易通信員関係』。
- 59) 例えば, メキシコ在留邦人は貿易通信員の商売の厳禁を求める決議をおこなっていた(『神戸新聞』, 1929年4月16日付)。
- 60) 1928年1月23日在ベルー山崎馨一公使より田中外相宛公第10号の欄外記入(前掲『貿易通信員関係雑件 商工省貿易通信員関係』)。
- 61) 同前記録。
- 62) 後藤靖他編『昭和初期商工・産業政策資料集』第1巻, 柏書房, 1989年, 117頁。
- 63) 『中外商業新報』, 1926年8月8日, 『大阪朝日新聞』, 1927年1月5日。なお, 行政調査会では, 関税・電気事業・医薬品製造奨励等の事務の商工省への移管が議論されており, 商工省は他の方面でも権限拡大を図っていた(外務省記録『行政調査会会議録』6.1.1.18)。そうした問題は商工審議会でもとりあげられたが, 決議をおこなうには至らなかった(前掲『昭和初期商工・産業政策資料集』解題, 9-10頁)。
- 64) 前掲『昭和初期商工・産業政策資料集』, 119-20頁。
- 65) 同前, 116頁。
- 66) 三浦鉄太郎委員, 池田敬八委員の発言(同前, 459-60頁)。
- 67) 川久保修吉商工省商務局長の発言, (同前, 459-60頁)。
- 68) 農商務省商務局『英国ニ於ケル貿易機関』1924年, 森賢吾財務官「英国通商局廃止問題」(外務省記録『各国貿易政策雑件 英国ノ部』第1巻, E.3.1.1.2-3)。
- 69) 1925年6月30日幣原外相よりロンドン駐在松山晋二郎商務書記官宛第8号(前掲『商務官官制』第4巻)。
- 70) 前掲「第一次大戦前後における商務官制度の展開」, 表1参照。
- 71) 1929年1月東京商工会議所「商工審議会ノ議題ニ対スル意見」(前掲『昭和初期商工・産業資料集』第1巻, 220-221頁)。
- 72) 三井米松委員の発言(同前, 460頁)。
- 73) 前掲『商工行政史談会速記録』第2分冊, 71頁。
- 74) 商工省ではさらに, 国際貸借審議会にも同問題の検討を提議(『時事新報』, 1929年9月17日), 同審議会は「貿易行政中枢機関」の設置等の答申をおこなった(前掲『財



政経済二十五年誌』政策編下，642頁）。

- 75) 外務省は，1926年頃通商局の大阪出張所設置を企図し，1930年に実現させる（外務省記録『外務省通商局大阪出張所設置一件』E.3.1.1.5-1）。貿易行政一元化の論拠に，民間関係業者との連絡不備（特に関西方面）もあげられており，こうしたことも外務省側の対応の一つと考えられる。
- 76) 外務省『日本外交文書』昭和期Ⅰ第1部第1巻，5頁。
- 77) 商工省貿易局「貿易局参与第二回会合ニ関スル件」（外務省記録『帝国貿易政策関係雑件 貿易局参与会議関係』E.3.1.1.4-1）。
- 78) 前掲「1920年代における『南進論』の帰趨と南洋貿易会議の思想」，29頁。